



研究所

明治学院大学 社会学部付属研究所

〒108-8636 東京都港区白金台 1-2-37 TEL03-5421-5204・5205

33号

たより

メールアドレス issw@soc.meijigakuin.ac.jp ホームページ <http://soc.meijigakuin.ac.jp/fuzoku/>

contents

- 1 所長ごあいさつ
社会学部付属研究所所長
- 2 調査・研究部門
- 3 相談・研究部門
- 4 学内学会部門
- 5 市民講座報告 / 研修会案内
- 6 2019年度社会学部付属研究所
プロジェクトの紹介
- 7 2019年度社会学部付属研究所
スタッフの紹介

1 桜田通りを窓越しに眺めながら、所長としての1年が何とか無事過ぎたことにほっと一息ついで、この「たより」を書いている。研究所スタッフ、そして、関係のみなさまのご支援にこの場を借りて感謝したい。

さて、2018年12月、出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律が成立し、2019年4月施行された。それにより、在留資格「特定技能」が創設され、専門的な知識や技能を有する外国人は積極的に受け入れる一方で、非熟練分野などの外国人の受け入れについて消極的だった従来のスタンスを転換し、外国人労働者の受け入れが拡大された。その背景には、少子高齢化と人口減少に伴う人手不足がある。新たな在留資格は、人材が不足する特定産業分野において、相当程度の知識又は経験を必要とする技能が求められる業務に従事する「特定技能1

号」と、熟練した技能を要する業務に従事する「特定技能2号」の2種類である。特定技能1号外国人については、受入れ機関が支援計画を作成し、日常生活や職業生活、社会生活上の支援を実施することが求められている。ただし、在留期間は通算最長5年で、家族帯同を認めていない。特定技能2号外国人については、在留期間の制限がなく、条件を満たせば永住申請も可能で、家族の帯同も認めている。日本で生活する外国人の数は、2018年末現在、273万1,093人で、過去最高となっており（法務省入国管理局調べ）、総人口の2%程度に達している。日本で生活する人の50人に1人は外国人ということになる。そして、特定技能制度の導入を通じて、今後5年間に最大35万人程度の外国人労働者の受け入れが見込まれている。

在留外国人の多くは、コトバの壁、

制度上の壁、文化間の葛藤など、さまざまな問題に直面する。総務省は2006年に地域の国際化を推進するべく「地域における多文化共生推進プラン」を策定し、それを受け、各自治体においては多文化共生推進のための指針や計画策定から、その具現化の取組みが展開されてきている。また、ボランティアやNPOなどが、既成の枠組みにとらわれない外国人支援の活動を自発的・先駆的に積み上げてきている。本研究所の調査・研究部門においても、特別推進プロジェクト「内なる国際化に向けた生活保障システムの再編」が進行中である。これらの蓄積を活かし、公

私協働で「多文化共生社会」をどのように築いていくか、受け入れる側の力量が問われている。

人は地理的には国境を超えて地球規模で移動する。しかしながら、個人に内在化されている文化や伝統、そして、その人の価値観は故郷をもっている。その意味では、人間はグローバルな存在でありながら、基本的には土着の知をもつローカルな存在といえる。外国人支援においては、その人自身や、その家族など身近な直接的環境の価値観や行動パターンに学び、その人のいるところから始めることが重要ではないかと思う。

(所長:久保美紀)

続して行っています。今年度は、2017年度スタートのプロジェクト「内なる国際化に向けた生活保障システムの再編」が3年目の最終年度に入りました。引き続き野沢慎司、藤川賢、浅川達人、坂口縁、石原英樹、鬼頭美江、高倉誠一、米澤旦、三輪清子、阿部貴美子、金成恒（東京大学）で進行しております。今後ともご指導ご支援をお願い申し上げます。

(主任:稻葉振一郎)



3 相談・研究部門

研究所各部門から

2 調査・研究部門

「調査・研究部門」は本学社会学部スタッフを中心とした社会学・社会福祉学の調査・研究プロジェクトを組織するのがその主任務です。

現在のところ当研究所における研究プロジェクトには、単独ないし少人数のメンバーによる単年度プロジェクトである「一般プロジェクト」と、研究所全体での大規模な共同研究である「特別推進プロジェクト」があります。

「一般プロジェクト」は社会学部スタッフの個人的イニシアティブに基づく研究（学内外の研究者との共同研究を含む）を支援するための枠組みであり、科研費等学外の資金獲得による、より本格的な研究への準備研究、あるいは既に進行中のそうした研究プロジェクトの補助研究となることが期待されています。

今回、2019年度には、学外の参加者を含めて7名のメンバーを組織する5件のプロジェクトが行われます。詳しい内容につきましては、本号の「プロジェクトの紹介」をご覧ください。

社会学・社会福祉学の両分野にまたがり、理論研究、歴史研究から実態調査まで多岐にわたるプロジェクトが予定されております。

昨年度2018年度につきましては、「宇宙倫理学の基礎研究」（代表 稲葉振一郎）、「歴史社会学的日本研究の国際的対話 -Trans-Pacific Workshop を拠点として」（代表 石原俊）、「福祉的労働機会の提供団体に対する組織特性と効果についての組織社会学的研究」（代表 米澤旦）、「福島原発事故避難者の帰還について考える（II）- 避難者の生活課題の分析を通して-」（代表 和氣康太）、「地域福祉計画における「地域福祉力」の評価に関する研究」（代表 榊原美樹）の5件のプロジェクトが行われました。これらのプロジェクトの成果につきましては、次号『研究所年報』（2019年2月刊行予定）やその他学術雑誌等を通じて、今年度中に公開される予定です。

「特別推進プロジェクト」は、当研究所創立以来の長い共同研究の歴史を踏まえ、21世紀に入り改めて、学外の研究者をも交えての大規模な共同研究を、3年程度を目安に、科研費など外部資金の獲得をも念頭に置きつつ、継

相談・研究部門は、地域で暮らす人々がより良い生活を送れるよう地域社会の課題や人々の生活課題の解決に取り組む機関、グループ、そして市民の皆さまの活動を支援しています。そのため私たちは、講座や学習会の企画と開催、地域活動相談、情報の収集と提供を活動の主な柱として取り組みを進めています。

講座や学習会に関わる活動では、家族のあり方が多様化する今日、ここ数年間は地域で暮らす多様な家族に焦点を当て、社会的孤立の問題を考える地域創り担い手学習会を開催してきました。昨年度に引き続き今年度の学習会では、「地域の多様な家族が孤立しないために私たちができること」をメインテーマとし、8050問題を考える「ひきこもるオトナや家族の困りごと」について、地域の実践家や市民の皆さまとの学習会を計画しています。若者のひきこもりの長期化によって顕在化してきた8050問題は、私たちにとっても理解を深めていく必要のある課題です。相談・研究部門では、こうした学習会に加え、社会福祉の現場で活躍する実践家を対象とした「社会福祉実践家のための臨床理論・技術研修会」も実施

しています。昨年度は、ソーシャルワーカーの成長につながるグループステーピービジョンをテーマに研修を行いました。今年度も、社会福祉の実践家、現場に出たばかりの若いソーシャルワーカーの方々にスキルアップを図っていただく場となるよう研修会の計画を進めています。

また、地域活動相談として、地域で
福祉活動を推進している機関・グルー
プの企画や事業運営に関する相談業務
を担い、活動への協力を進めてきました。
そのなかで、行政機関、社会福祉
団体、NPO、ボランティア団体など、
多岐にわたる実践主体間のネットワー
ク創りにも取り組んでいます。昨年度
は 8050 問題に関わる実践家のネット
ワーキングに努めました。

最後に、情報の収集と提供も相談・研究部門の重要な活動です。昨年度は、
外国にルーツをもつ家族への支援や
8050 問題を含めたひきこもりに関する
支援活動を行う機関や実践家へのヒア
リングを強化しました。ヒアリング調
査で得た知見や情報は、相談・研究部
門が企画する学習会の企画などで活か
し、参加者と共有しています。

社会のあり方が著しく変化し、それに伴って地域社会やそこで生活する人々が直面する課題も多様化、複雑化しています。相談・研究部門は、大学



▲ 2019年度地域創り担い手学習会告知チラシ

に付設された機関としての特徴と社会福祉学・社会学の専門性を活かして、暮らしやすい地域創りの取り組みを支援していきます。（主任：明石留美子）

4 学内学会部門

明治学院大学社会学・社会福祉学会は、社会学部生・卒業生・教員によって構成される組織です。学生部会は全社会学部生の、卒業生部会は一部卒業生の会費を徴収し運用されています。

- 2019年度の活動のはじめとしては、6月7日に学生部会による「シリーズ：メディアの達人」と題された連続講演の第一回「メディアの終焉？」が開かれました。講演者は「NYLON JAPAN」編集長、カエルム株式会社代表の戸川貴詞氏（社会学科の卒業生です）。特別ゲストとして株式会社 newn 代表の中川綾太郎氏を迎えました。中川氏は女性向けメディア MERY をたちあげたことで有名です。紙メディアを舞台とする戸川氏とネットで活躍する中川氏がどのようにコラボし、新しいメディア状況を作り上げていくのかというスリーリングなお話でした。

● 6月 15 日には恒例の総会がありました。前年度の事業報告と今年度の事業計画及び予算を決定し、規程の改定や内規の制定などが議論されました。その後に坂口緑教授による特別講演会「誰がパイプラインを繋ぐのか～デンマークの生涯学習政策から考える～」が行われました。坂口教授は市民社会論についての専門家で、現在、北欧の生涯学習やボランティア活動など、広範囲にわたる研究を進めています。デンマークでは、1999 年に統合法が成立して以降、移民や難民の労働市場への参加を共通目標に、現地語の習得支援にとどまらない生涯学習政策が展開されてきました。本講演会では、<参加>をキーワードに、デンマークにおける若者支援のあり方を検討しました。

- 今後は、9月に学生部会の先輩たちが二年生のゼミ選びをサポートするイベント「ゼミサロン」(社会学科)が予定されています。

- さらによく年度後半に行われる研究発表会は学内学会の「学会らしさ」が發揮されるイベントです。学部生・大学院生・卒業生が個人やゼミ単位で研究成果を発表する場です。今後は卒業論文の発表場所としても大いに活用してもらいたいと考えています。昨年度は学生 79 名、教職員 10 名、卒業生 9 名、その他含み計 101 名の参加がありました。

- 学内雑誌『Socially』は学生と担当教員、編集指導の卒業生によって企画、取材、編集が行われ年度末に刊行されます。大学院生や教員の論文が掲載されてきました。最も人気なのが卒業生へのインタビューと、ゼミ紹介です。今年は複数の講演会の記録も掲載予定です。

●昨年度1月9日には、卒業生部会と学生部会共同開催による井上創太氏講演「きっと就活で悩み迷う君たちへ～文系卒業生と考える21世紀を生き抜く力～」が行われました。井上氏は株式会社BYD代表取締役、一般社団法人グローバル教育研究所認定講師で、これから就活を控えた学生たちに有益なお話をいただきました。氏は経済学部の卒業生です。

The poster features a large title '「メディアの終焉?」' at the top, with 'Media is dead?' below it. It includes portraits of the speakers, details about the date and venue, and a QR code.

▲ 2019 年度講演会

●学内学会の収入は、学生からの会費収入が年間に約300万円、教員約7万円、卒業生25万、学部からの補助が40万円ほどとなっています。これらのお金を有効かつ公正に使われることが望まれています。学生部会の役員になる人がなかなか増えないのが悩みですが、以上のような講演やイベント以外にも有効なアイディアがありましたら、是非学内学会担当学生や教員にお知らせください。
(主任:石原英樹)

5 市民講座報告 / 研修会案内

2013年度以降、「社会的孤立」に着目してきました。2018年度は、とくにひきこもる若者／オトナの、期間の長期化や高齢化による困りごとに焦点を当てました。これまで年齢制限なくひきこもりに特化して対応する機関はありませんでした（注：2019年度以降、東京都ひきこもりサポートネットの年齢上限はなくなりました）。実際には、保健／福祉分野の関係機関の実践家（専門職）は、上記困りごとのある方との接点をもつ機会があります。2018年度そうした実践家（専門職）の皆さんに状況を教えていただき、関係機関同士の情報交換の機会をもちました。得られた知見や情報を基に、2019年度公開型の地域創り担い手学習会「ひきこもる若者／オトナと家族の困りごと～いわゆる「8050問題」を考える～」を企画しました。

2018年度も「港区地域こぞってネットワーク会議（6月29日（金）開催）」と「港区地域こぞって子育て懇談会（1月26日（土）開催）」（港区立子ども家庭支援センター・一般社団法人みなとこぞってネットワーク共催）の運営に協力しました。懇談会タイトルは、「泣いて笑って、ありのまま子育て〇（まる）！」報告書ご希望の方は社会学部付属研究所までご連絡ください。

「第33回社会福祉実践家のための臨床理論・技術研修会」 総合テーマ 「社会福祉現場の人材育成を考える」

日時 2019年10月19日（土）
10:00-16:30

内容

テーマ：
「新人が育つ職場づくり～ファシリテーションを磨き最強のチームへ～」
■ワークショップI
「社会福祉現場の人材育成を考える～現場の課題を洗い出そう～」
■ワークショップII
「職場におけるチーム・ビルディング～対話や会議／ミーティングのファシリテーションを学ぶ～」
ワークショップI・IIの講師：
青木将幸（青木将幸ファシリテーター事務所代表）
■ネットワーク懇親会
(16:00～16:30)

会場：明治学院大学白金キャンパス

●連絡先

明治学院大学社会学部付属研究所
〒108-8636 港区白金台1-2-37
Eメール issw@soc.meijigakuin.ac.jp
TEL 03-5421-5204・5205
FAX 03-5421-5205



▲2018年度社会福祉実践家のための臨床理論・技術研修会



▲2006～2015年度事務局を担い、2016～2018年度運営協力をした港区地域こぞって子育て懇談会（写真は2018年度の様子）

6 2019年度社会学部付属研究所プロジェクトの紹介

■一般プロジェクト

●宇宙倫理学の基礎研究
(代表：稻葉振一郎)
●歴史社会学的日本研究の国際的対話の発展に向けて
Trans-Pacific Workshop を拠点に
(代表：石原俊)

●グローバル化する日本食をめぐる比較社会学的研究（代表：安井大輔）
●子ども・消費・地域の現代的構図の実証研究（代表：元森絵里子）
●団塊世代を含む前期高齢者の生活実態と生活課題（代表：明石留美子）

■特別推進プロジェクト

内なる国際化に向けた生活保障システムの再編

7 2019年度社会学部付属研究所スタッフの紹介

所長	久保 美紀
調査・研究部門主任	稻葉振一郎
相談・研究部門主任	明石留美子
学内学会部門主任	石原 英樹
所員	浅川 達人
所員	茨木 尚子
所員	石原 俊
所員	三輪 清子
所員	安井 大輔
所員	高倉 誠一
所員	金子 充
研究調査員（調査・研究部門）	阿部貴美子
ソーシャルワーカー（相談・研究部門）	角田 慰子
副手	平野 幸子
教学補佐	高橋 由加
学内学会部門事務担当	込宮美沙子